

県議会だより

令和7年2月定例議会

令和7年2月定例愛知県議会は、2月17日に開会し、36日間の会期を経て3月24日に閉会しました。その概要をお知らせします。

議員提出 議案 (意見書)

議会の意思を国政に反映させるため、次の5件の意見書が可決され、いずれも衆参両院議長及び内閣総理大臣始め関係大臣等に提出されました。

- ・高病原性鳥インフルエンザの対策強化について
- ・全国一律の子ども医療費助成制度の創設について
- ・再犯防止に向けた取組への支援の強化について
- ・医療用医薬品の安定供給について
- ・戦争遺跡の保存・継承について

委員会 提出議案

議会運営委員会から、議会手続のオンライン化を進める等のため、「愛知県議会会議規則の一部改正について」及び「愛知県議会委員会条例の一部改正について」が提出され、原案のとおり可決されました。

代表質問

2月26日、次の2人の議員が県政各般にわたる問題について、それぞれの会派を代表して質問しました。



自由民主党
石塚 吾歩路

1 行財政運営

- (1) 県税収入の見通し
- (2) 今後の財政運営

2 安全・安心な暮らしの実現

- (1) ゼロメートル地帯における地震防災対策
詳細は右記にて
- (2) 障害福祉サービスの適正な運営
- (3) 住宅・建築物の耐震化
- (4) 治安対策

3 活力と魅力あふれる 愛知の実現

- (1) 愛知県・市町村人口問題対策検討会議
- (2) 中小企業の外国人材確保に向けた支援
- (3) 有機農業の推進
- (4) これからの愛知の教育

4 新しい時代に飛躍する 愛知づくり

- (1) グリーン・トランスフォーメーションの実現
- (2) 矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクトの推進
- (3) アジア競技大会、アジアパラ競技大会

主な質問及び答弁内容

ゼロメートル地帯における地震防災対策

質問

南海トラフ地震における被害を減らすためには、本県の地理的な特徴でもある、ゼロメートル地帯の地震防災対策を一層推進していく必要があり、ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせるとともに、地域が抱える災害リスクや特性を最も熟知する市町村を後押しし、県と市町村が連携していくことが重要と考える。県では今年度、愛知県地域強靱化計画を変更するとともに、地震対策アクションプランを風水害対策を含めた総合的なプランへとリニューアルし、来年度からの5年間を実施期間として対策を講じることとしている。そこで、この計画において、県はゼロメートル地帯で1人でも多くの県民を守るためにどうしていくのか、知事の所見を伺う。

答弁

ゼロメートル地帯では、大規模な地震・津波の発生に伴って広範囲にわたり浸水し、その状態が長期間継続することが想定される。このため、河川・海岸の堤防、水門、排水機場等の整備や耐震化等を推進することはもとより、浸水区域に残された方々を救助用ボートやヘリコプター等により速やかに救助し、浸水区域外に的確に搬送するための防災活動拠点の確保に取り組んでいる。今年3月の策定を予定している次期愛知県地域強靱化計画及びあいち防災アクションプランにゼロメートル地帯における地震防災対策をしっかりと位置づけ、拠点の整備を着実に進め、市町村と連携して、一人でも多くの方を安全な避難に導くことができるよう取り組んでいく。

日本の未来をつくるビッグプロジェクトをさらに大きく前進させ、愛知を勢い盛んに成長・発展させていくための

令和7年度一般会計予算 (2兆9,413億円)を可決

知事提出 議案

知事から、2月17日に「令和7年度愛知県一般会計予算」や「刑法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例の制定について」など98件の議案(予算:26、条例:30、その他議案:42)が提出され、また、3月3日に「教育委員会教育長の選任について」(その他議案:1)が追加提出され、提出された議案は、本会議の審議、委員会の審査を経て、本会議での討論の後、すべて可決又は同意されました。

その他

3月24日に、選挙管理委員会の委員及び同補充員の選挙が行われ、各4名の当選者が決定されました。



知事提出議案の提案理由説明の様子



あいち民主
森井 元志

1 魅力的な地域づくりと 更なる愛知の発展

- (1) 大阪・関西万博への出展
- (2) 県民の日学校ホリデー
- (3) アジア競技大会・アジアパラ競技大会

2 カーボンニュートラル あいちの実現

- (1) 脱炭素プロジェクトの創出・支援

3 持続的な本県産業の振興

- (1) スタートアップと中小企業の連携促進
- (2) 適正取引・価格転嫁の取組

4 安全・安心の確保

- (1) 南海トラフ地震等の大規模災害に備えた取組の推進
- (2) 大規模災害発生時の福祉提供体制
詳細は右記にて
- (3) 動物愛護センター譲渡推進施設
- (4) 複雑化、巧妙化するSNSを利用した犯罪への対処

5 誰もが活躍できる社会 の実現

- (1) 少子化対策
- (2) 女性の活躍促進
- (3) 外国人材の受入促進

主な質問及び答弁内容

大規模災害発生時の福祉提供体制

質問

2024年1月の能登半島地震では、電気や水、食料など施設の機能を維持する最低限の環境確保に時間を要したことから、福祉施設利用者の広域搬送が初めて実施され、本県にも、DMATの支援により68人の方がヘリコプターで搬送された。南海トラフ地震の発生が危惧される本県には、普段から福祉施設の入所者が多数存在する。災害が起きた場合、高齢者や障害のある方などの配慮を必要とする方が施設に押し寄せ、施設の受入能力を超えてしまうことはないか、また、そもそも福祉施設はその機能を維持できるか、考えさせられた。そこで、大規模災害時における福祉提供体制の維持・確保に向けて、県の役割は大変重要であると考えているが、知事の所見を伺う。

答弁

福祉施設は、日常生活上の支援を必要とする方が利用しており、災害発生時には、ライフラインの確保など、適切な措置を速やかに講じ、施設機能を維持していく必要がある。そのため、本県では、福祉施設の被災状況の把握と支援ニーズ等を迅速に取りまとめる体制や、関係機関との連絡・連携の方法等について検討を進めることとし、今年度中に策定予定の「あいち防災アクションプラン」に新たに位置づけていく。また、福祉施設において、食料などの備蓄や、非常用発電設備などの整備など、災害時にも業務を継続できる体制を平時から整えてもらうため、施設における準備状況を丁寧に把握したうえで、改めて体制整備が進むよう働きかけていく。

一般質問

2月27日、28日及び3月3日の3日間にわたり一般質問が行われ、次の22人の議員が県政の当面する諸課題について質問しました。

■ 中村 貴文(自民)

- 1 介護施設における職員確保
(1) ユニット型特別養護老人ホームの勤務体制
(2) 軽費老人ホームに勤務する職員の処遇改善
- 2 アジア競技大会・アジアパラ競技大会
(1) 大会の盛り上げにかかる自治体の参画
(2) 大会への子どもたちの関わり
- 3 eスポーツの振興
(1) 愛知県におけるeスポーツ振興
(2) 県立高校におけるeスポーツ

■ 村瀬 正臣(自民)

- 1 車椅子使用者用駐車スペースなどにおける屋根の設置
(1) 公共施設への設置
(2) 県立特別支援学校への設置
- 2 中学校の部活動の地域移行

■ 村高 嘉将(民主)

- 1 駐車許可制度の簡素合理化
- 2 愛知・名古屋2026大会で行われない競技を知っていたための取組

■ 杉浦 友昭(自民)

- 1 家畜排せつ物のさらなる有効活用に向けた取組
- 2 発酵食文化の振興
- 3 障害福祉サービスの人材確保

■ 神谷 和利(自民)

- 1 歯科保健医療の充実
- 2 森林クレジット制度の活用
- 3 建設業におけるDXの推進

■ 福田 喜夫(民主)

- 1 県民のための救急医療システムの向上
- 2 動物愛護における官民連携

■ 今井 隆喜(自民)

- 1 広域道路ネットワーク整備
- 2 大規模農業水利施設の老朽化対策
- 3 障害のある方に対する地域生活支援

■ 杉江 繁樹(自民)

- 1 愛知県国際展示場(Aichi Sky Expo)の今後の展望
- 2 あいちデジタルアイランドプロジェクト
- 3 インバウンド誘致

■ 細井 真司(民主)

- 1 高齢者の健康で活動的な暮らし
(1) 「第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画」に基づく県の取り組み
(2) 男性用トイレへのサンタリーボックス設置推進
- 2 女性の活躍促進、子育て世帯への育児支援
- 3 燃料電池商用車の普及

■ 田中 泰彦(自民)

- 1 愛知国際アリーナ
- 2 高級ホテルの誘致
- 3 愛知県のデジタル化・DX推進の取組

■ 林 文夫(自民)

- 1 交番及び駐在所におけるパトカーの配置
- 2 犯罪被害者等への支援体制の構築
- 3 教員不足への対応と不登校支援

■ 桜井 秀樹(民主)

- 1 愛知県が目指す次世代モビリティ
- 2 中小企業の脱炭素への取組に対する支援
- 3 教員の働き方改革

■ 増田 成美(自民)

- 1 「令和7年国勢調査」の実施
- 2 愛知発の環境イノベーションの推進
- 3 県産木材の利用促進

■ 平松 利英(自民)

- 1 高病原性鳥インフルエンザ対策の広域連携と経営再開支援
- 2 警備犬が支える防災と治安の最前線
- 3 生成AIで拓く愛知の行政DX

■ 浦野 準次(自民)

- 1 自転車乗車時のヘルメット着用促進
- 2 障害者の雇用促進

3 地域交通の確保

■ 木藤 俊郎(公明)

- 1 アントレプレナーシップ教育
- 2 児童生徒を性被害から守る取り組み
- 3 県有施設におけるLED化

■ 井上 しんや(減税)

- 1 県民税減税
- 2 愛知県国際展示場の課題、解決策
- 3 スクールカウンセラーの今後の方針

■ 朝倉 浩一(民主)

- 1 子どもを特殊詐欺に巻き込まないような取組
- 2 1人1人バーカードと運転免許証の一体化
- 3 フレキシブルハイスクール及び県立夜間中学

■ 宮島 謙治(自民)

- 1 信号機の無い横断歩道の安全確保に向けた取組
- 2 避難所における女性への配慮に関する取組
- 3 農作物の病害虫又は家畜の伝染性疫病等に関する取組

■ 富田 昭雄(民主)

- 1 労働問題
- 2 教育問題
- 3 食料問題

■ 政木 りか(自民)

- 1 進路として選んでもらえる県立高校の魅力発信
- 2 通学路の交通安全対策
- 3 市町村のまちづくり支援

■ 下奥 奈歩(無所属)

- 1 最低賃金の引上げと賃金引上げの支援
- 2 男女の賃金格差の是正
- 3 大学の学費の負担軽減、返さなくていい給付奨学金

4 戦後80年の取組と核兵器禁止条約への 批准を愛知県から国に働きかけること

議案質疑

3月5日、6日及び7日の3日間にわたり議案質疑が行われ、延べ74人の議員が議案について質疑を行いました。

委員会

2月17日、3月10日、12日、13日、14日及び17日に常任委員会が開催され、それぞれ付託された知事提出議案の審査が行われました。また、3月12日、13日、14日及び17日には各常任委員会でも一般質問も行われました。各委員会において審査された議案は、令和6年度愛知県一般会計補正予算などの早く議決を要する議案、令和7年度の愛知県一般会計予算・特別会計予算・企業会計予算のほか次のとおりです。

総務企画委員会

- ・刑法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例の制定
- ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例等の一部改正
- ・財政状況の公表に関する条例の一部改正
- ・愛知県手数料条例の一部改正
- ・愛知県県税条例等の一部改正
- ・愛知県職員定数条例の一部改正
- ・職員の退職手当に関する条例等の一部改正
- ・職員の給与に関する条例等の一部改正
- ・職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正
- ・公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正
- ・知事等の給与の特例に関する条例の一部改正
- ・職員等の旅費に関する条例の一部改正等
- ・教育委員会の委員の選任
- ・監査委員の選任
- ・愛知海区漁業調整委員会の委員の選任(15議案)
- ・包括外部監査契約の締結
- ・教育委員会教育長の選任

県民環境委員会

- ・地方独立行政法人愛知県美術館機構評価委員会条例の制定
- ・愛知県青少年保護育成条例の一部改正
- ・暴走族等の追放の促進に関する条例の一部改正
- ・愛知県公害審査会の設置等に関する条例の一部改正
- ・地方独立行政法人愛知県美術館機構の設立

福祉医療委員会

- ・一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定
- ・民生委員の定数を定める条例の一部改正
- ・指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正
- ・愛知県立総合看護専門学校条例の一部改正
- ・国民健康保険事業費納付金の徴収に関する条例の一部改正
- ・公衆浴場の設置場所の配置及び衛生措置等の基準に関する条例の一部改正

経済労働委員会

- ・産業空洞化対策減税基金条例の一部改正
- ・産業立地の促進のための不動産取得税の減額等に関する条例の一部改正
- ・愛知県労働者福祉施設条例の一部改正

農林水産委員会

- ・県の行う土地改良事業に対する市町村の負担金
- ・県の行う農村総合環境整備事業に対する市町村の負担金
- ・県の行う林道事業に対する市町村の負担金
- ・愛知県港湾管理条例の一部改正
- ・愛知県入港料条例の一部改正
- ・名古屋高速道路公社の基本財産の額の変更
- ・県の行う土木事業に対する市町村の負担金
- ・県の行う流域下水道事業に対する市町村の負担金
- ・国の行う公園事業に対する名古屋市の負担金
- ・訴えの提起

教育・スポーツ委員会

- ・愛知県スポーツ施設及び社会教育施設条例等の一部改正
- ・愛知県立学校条例の一部改正
- ・指定公立国際教育学校等管理法人による愛知県立愛知総合工科高等学校の専攻科の管理に関する条例の一部改正

連合審査会

令和7年度一般会計予算において、環境局から経済産業局に業務が移管されるものに係る予算の審査を行うため、3月12日に経済労働委員会、県民環境委員会連合審査会が開催されました。

請願

28件の請願について、関係常任委員会及び議会運営委員会が審査した後、本会議で審議され、すべて不採択とされました。

お知らせ

令和7年5月臨時愛知県議会
次の県議会は5月22日(木)に開かれる予定です。

傍聴のご案内

本会議及び委員会は、車椅子を利用される方、補助犬を伴う方も傍聴いただけます。また、聴覚に障害のある方や聞こえにくい方は、手話通訳、要点筆記(本会議のみ)、磁気ループ受信機(本会議のみ)、音声を文字に変換して表示するタブレット(多言語対応も可)を利用して傍聴いただけます。なお、手話通訳、要点筆記を県議会に依頼される方は、5日前(土、日、祝日を除く)までに議事課へお申し出ください。

ホームページ

本会議等の日程や質問通告、結果概要などの情報を掲載しています。ぜひ、ご覧ください。

<https://www.pref.aichi.jp/gikai/>

